

平成24年7月26日(木) 飯田橋レインボービル7階大会議室
8月4日(土) 飯田橋レインボービル7階大会議室
9月21日(金) 立川商工会議所11階会議室

特定非営利活動促進法の改正について ～改正NPO法における、会計・税務のポイント～

1) NPO法の構造 ～税制優遇の理論的背景と専門家の役割～

弁護士 ^{あきの}浅野 ^{すすむ}晋 氏

2) 改正NPO法における会計のポイント ～NPO法人における会計の明確化～

公認会計士・税理士 ^{なかむら}中村 ^{もとひこ}元彦 氏

公認会計士・税理士 ^{ないとう}内藤 ^{じゅん}純 氏

3) 認定NPO法人の税制優遇 ～緩和された要件と取得方法～

税理士・行政書士 ^{はやさか}早坂 ^{たけし}毅 氏

認定NPO法人取得等支援事業推進会議

目次

第1章 NPO法の構造 ～税制優遇の理論的背景と専門家の役割～	
1. NPO法の概要	2
※ 特定非営利活動促進法のあらまし（2012年2月発行 内閣府大臣官房市民活動促進課）	3
2. 法人制度のA・B・C	23
3. 日本の法人制度の歴史	24
4. 社会のニーズの多様性と行政の役割	25
5. 「新しい公共」	26
6. 「租税原則」と「新しい公共」の担い手へのインセンティブ	26
7. 法人制度の病理現象とその予防・矯正策	28
8. 専門家の役割	29
【参考資料】NPO法と一般社団・財団法の構造	30
第2章 改正NPO法における会計のポイント ～NPO法人における会計の明確化～	
1. NPO法人の現状 ～会計面の特徴～	36
2. NPO法改正の内容（会計に係る変更点）	39
3. 「特定非営利活動法人の会計の明確化に関する研究会報告書」の背景と概要	40
4. NPO法人において留意すべき会計上の取扱い	43
5. 計算書類の書式、その他	48
【参考・引用情報】	53
第3章 認定NPO法人の税制優遇 ～緩和された要件と取得方法～	
1. 認定NPO法人とは？	54
2. 認定NPO法人への優遇税制	57
3. 認定NPO法人の要件・取得後の義務	88
【参考・引用情報】	118

参考資料	
■ 第1章関連	
A. 特定非営利活動促進法 条文	参2
B. 登記関連資料	参38
C. 東京都 特定非営利活動法人ガイドブック（設立編）【抜粋 p.13-38】	参46
■ 第2章関連	
D. NPO法人会計基準（本文+注解）	参72
E. 東京都 特定非営利活動法人ガイドブック（設立編）【抜粋 p.48-76】	参80
F. 内閣府 特定非営利活動促進法に係る諸手続きの手引き【抜粋 p.166-176】	参109
■ 第3章関連	
G. 個人住民税の寄付金税額控除にかかる資料	参120
H. 東京都 特定非営利活動法人ガイドブック（認定編）【抜粋 表紙～p.54, 77～108】	参130
I. 認定等申請書記載のチェックポイント（内閣府 NPO ホームページ）	参222